

## 『 計 算 書 類 に 対 す る 注 記 』

別紙 1	計算書類に対する注記	
別紙 2	計算書類に対する注記	本部拠点区分
		高年者センター岡崎(社)拠点区分
		養護老人ホーム拠点区分
		中央地域福祉センター(社)拠点区分
		北部地域福祉センター(社)拠点区分
		南部地域福祉センター(社)拠点区分
		西部地域福祉センター(社)拠点区分
		東部地域福祉センター(社)拠点区分
		希望の家拠点区分
		のぞみの家拠点区分
		そだちの家拠点区分
		にじの家拠点区分
		友愛の家拠点区分
		こども発達支援センター拠点区分
		こども支援センターすだち拠点区分
		高年者センター岡崎(公)拠点区分
		年金者住宅ゆとりの里拠点区分
		中央地域福祉センター(公)拠点区分
		北部地域福祉センター(公)拠点区分
		南部地域福祉センター(公)拠点区分
		西部地域福祉センター(公)拠点区分
		東部地域福祉センター(公)拠点区分
		みのりの家拠点区分
		こども発達センター拠点区分
		あずき拠点区分
		こども支援センターみどり拠点区分
ほたる拠点区分		



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - ・ 「にじの家日中一時支援」は公益事業だが、主たる社会福祉事業と一体的に実施する小規模な公益事業として社会福祉事業の「にじの家」の拠点に含める。
- (4) 公益事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 本部拠点(社会福祉事業)
    - 「本部」
    - 高年者センター岡崎拠点(社会福祉事業)
      - 「高年者老人福祉センター」
      - 「高年者デイサービスほほえみ」
      - 「高年者デイサービスほのぼの」
      - 「ヘルパーステーション岡福」
    - 養護老人ホーム拠点(社会福祉事業)
      - 「養護老人ホーム入所」
      - 「養護老人ホーム短期保護」
    - 中央地域福祉センター拠点(社会福祉事業)
      - 「中央老人福祉センター」
      - 「中央デイサービスほほえみ」
      - 「中央デイサービスほのぼの」
    - 北部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)
      - 「北部老人福祉センター」
      - 「北部デイサービスほほえみ」

「北部デイサービスほのぼの」  
 南部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「南部老人福祉センター」  
 「南部デイサービスほほえみ」  
 西部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「西部老人福祉センター」  
 「西部デイサービスほほえみ」  
 東部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「東部老人福祉センター」  
 「東部デイサービスほほえみ」  
 希望の家拠点(社会福祉事業)  
 「希望の家就労移行支援」  
 「希望の家就労継続支援B型」  
 のぞみの家拠点(社会福祉事業)  
 「のぞみの家就労継続支援B型」  
 「のぞみの家生活介護」  
 そだちの家拠点(社会福祉事業)  
 「そだちの家生活介護」  
 にじの家拠点(社会福祉事業)  
 「にじの家生活介護」  
 「にじの家日中一時支援」  
 友愛の家拠点(社会福祉事業)  
 「友愛の家」  
 「福祉の村相談支援」  
 こども発達支援センター拠点(社会福祉事業)  
 「支援センター児童発達支援」  
 「支援センター保育所等訪問」  
 こども支援センターすだち拠点(社会福祉事業)  
 「児童発達支援すだち」  
 「放課後等デイサービスすだち」  
 高年者センター岡崎拠点(公益事業)  
 「高年者居宅介護支援事業所」  
 「高年者地域包括支援センター」  
 「ふじ地域包括支援センター」  
 「要介護認定調査事業」  
 「法人後見事業」  
 「福祉人材育成事業」  
 年金者住宅ゆとりの里拠点(公益事業)  
 「年金者住宅ゆとりの里」  
 中央地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「中央居宅介護支援事業所」  
 「中央地域包括支援センター」  
 北部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「北部居宅介護支援事業所」  
 「北部地域包括支援センター」  
 南部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「南部居宅介護支援事業所」  
 「南部地域包括支援センター」  
 西部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「西部居宅介護支援事業所」  
 「西部地域包括支援センター」  
 東部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「東部居宅介護支援事業所」  
 「東部地域包括支援センター」  
 みのりの家拠点(公益事業)  
 「みのりの家短期入所」  
 「みのりの家日中一時支援」  
 こども発達センター拠点(公益事業)  
 「こども発達センター等管理事業」  
 あずき拠点(公益事業)  
 「放課後等デイサービスあずき」  
 こども支援センターみどり拠点(公益事業)  
 「児童発達支援みどり」  
 「放課後等デイサービスみどり」  
 ほたる拠点(公益事業)  
 「放課後等デイサービスほたる」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	272,014,813	0	20,903,134	251,111,679
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
土地	42,936,001	0	0	42,936,001
合計	317,950,814	0	20,903,134	297,047,680

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

計	0 円
計	0 円
計	0 円
計	0 円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	56,919,748	34,199,740	22,720,008
建物	1,167,419,064	412,879,502	754,539,562
構築物	7,995,500	2,827,144	5,168,356
車輛運搬具	20,641,343	18,332,957	2,308,386
土地	129,579,722	0	129,579,722
合計	1,382,555,377	468,239,343	914,316,034

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0
合計	0	0	0

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H27年度第10回 愛知県公債	200,000,000	202,223,200	2,223,200
H27年度第15回 愛知県公債	50,000,000	50,530,200	530,200

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第419回大阪府公募公債	100,124,134	100,024,100	-100,034
合計	350,124,134	352,777,500	2,653,366

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（本部用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下の通りになっている。

- (1) 本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊿))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊿))  
「本部」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	86,643,721	0	86,643,721
建物	180,049,040	1,738,861	178,310,179
構築物	4,750,500	1,907,728	2,842,772
器具及び備品	2,394,655	1,223,428	1,171,227
合計	273,837,916	4,870,017	268,967,899

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H27年度第10回 愛知県公債	200,000,000	202,223,200	2,223,200
H27年度第15回 愛知県公債	50,000,000	50,530,200	530,200
第419回大阪府公募公債	100,124,134	100,024,100	-100,034
合計	350,124,134	352,777,500	2,653,366

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（高年者センター岡崎(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 高年者センター岡崎拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - 「高年者老人福祉センター」
  - 「高年者デイサービスほほえみ」
  - 「高年者デイサービスほのぼの」
  - 「ヘルパーステーション岡福」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,635,600	661,752	6,973,848
車輛運搬具	4,095,250	4,095,248	2
器具及び備品	5,508,154	4,081,682	1,426,472
合計	17,239,004	8,838,682	8,400,322

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（養護老人ホーム用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 養護老人ホーム拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))  
「養護老人ホーム入所」  
「養護老人ホーム短期保護」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「養護老人ホーム入所」  
「養護老人ホーム短期保護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,031,160	220,010	2,811,150
器具及び備品	1,833,248	1,345,467	487,781
合計	4,864,408	1,565,477	3,298,931

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（中央地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 中央地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「中央老人福祉センター」  
「中央デイサービスほほえみ」  
「中央デイサービスほのぼの」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,476,120	563,635	912,485
器具及び備品	1,849,050	1,212,596	636,454
合計	3,325,170	1,776,231	1,548,939

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 北部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「北部老人福祉センター」  
「北部デイサービスほほえみ」  
「北部デイサービスほのぼの」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	747,890	54,281	693,609
車輛運搬具	3,820,730	3,190,305	630,425
器具及び備品	2,148,707	1,515,816	632,891
合計	6,717,327	4,760,402	1,956,925

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（南部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 南部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「南部老人福祉センター」  
「南部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	490,995	35,636	455,359
車輛運搬具	4,100,000	4,099,999	1
器具及び備品	1,183,962	828,571	355,391
合計	5,774,957	4,964,206	810,751

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（西部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 西部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「西部老人福祉センター」  
「西部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	566,910	41,146	525,764
器具及び備品	1,482,637	1,077,864	404,773
合計	2,049,547	1,119,010	930,537

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（東部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 東部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「東部老人福祉センター」  
「東部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	523,792	38,016	485,776
器具及び備品	1,999,916	1,054,917	944,999
合計	2,523,708	1,092,933	1,430,775

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（希望の家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 希望の家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「希望の家就労移行支援」  
「希望の家就労継続支援B型」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,073,716	0	4,517,551	22,556,165
合計	27,073,716	0	4,517,551	22,556,165

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,591,267	9,035,102	22,556,165
建物	3,227,480	123,436	3,104,044
車輛運搬具	1,676,000	1,675,999	1
器具及び備品	1,113,924	471,616	642,308
合計	37,608,671	11,306,153	26,302,518

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（のぞみの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) のぞみの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。  
 (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
 「のぞみの家就労継続支援B型」  
 「のぞみの家生活介護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	66,711,294	0	4,808,324	61,902,970
合計	66,711,294	0	4,808,324	61,902,970

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	71,519,618	9,616,648	61,902,970
建物	877,580	78,065	799,515
車輛運搬具	5,275,200	3,597,245	1,677,955
器具及び備品	1,824,994	982,857	842,137
合計	79,497,392	14,274,815	65,222,577

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（そだちの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) そだちの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「そだちの家生活介護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	55,280,443	0	5,550,668	49,729,775
合計	55,280,443	0	5,550,668	49,729,775

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,831,111	11,101,336	49,729,775
建物	852,500	73,668	778,832
器具及び備品	2,371,632	837,015	1,534,617
合計	64,055,243	12,012,019	52,043,224

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（にじの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) にじの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
 「にじの家生活介護」  
 「にじの家日中一時支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	59,496,930	0	2,798,413	56,698,517
合計	59,496,930	0	2,798,413	56,698,517

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,295,343	5,596,826	56,698,517
建物	3,784,821	905,106	2,879,715
車輛運搬具	1,674,163	1,674,161	2
器具及び備品	4,820,362	2,114,856	2,705,506
合計	72,574,689	10,290,949	62,283,740

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（友愛の家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 友愛の家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「友愛の家」  
「福祉の村相談支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,007,280	308,215	1,699,065
器具及び備品	3,601,528	2,521,943	1,079,585
合計	5,608,808	2,830,158	2,778,650

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（こども発達支援センター用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども発達支援センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「支援センター児童発達支援」  
「支援センター保育所等訪問」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
計	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,546,957	112,282	1,434,675
器具及び備品	3,475,602	2,063,210	1,412,392
合計	5,022,559	2,175,492	2,847,067

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こども支援センターすだち用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども支援センターすだち拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「児童発達支援すだち」  
「放課後等デイサービスすだち」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,936,001	0	0	42,936,001
建物	63,452,430	0	3,228,178	60,224,252
合計	106,388,431	0	3,228,178	103,160,253

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,936,001	0	42,936,001
建物	70,177,800	9,953,548	60,224,252
建物	1,156,650	95,744	1,060,906
器具及び備品	978,036	628,821	349,215
合計	115,248,487	10,678,113	104,570,374

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（高年者センター岡崎(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 高年者センター岡崎拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - 「高年者居宅介護支援事業所」
  - 「高年者地域包括支援センター」
  - 「ふじ地域包括支援センター」
  - 「要介護認定調査事業」
  - 「法人後見事業」
  - 「福祉人材育成事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,410,084	2,187,114	1,222,970
合計	3,410,084	2,187,114	1,222,970

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（年金者住宅ゆとりの里用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 年金者住宅ゆとりの里拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「年金者住宅ゆとりの里」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	602,631,318	355,529,986	247,101,332
構築物	3,245,000	919,416	2,325,584
器具及び備品	6,054,967	4,079,521	1,975,446
合計	611,931,285	360,528,923	251,402,362

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（中央地域福祉センター(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 中央地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「中央居宅介護支援事業所」  
「中央地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	983,895	71,412	912,483
器具及び備品	1,508,723	868,268	640,455
合計	2,492,618	939,680	1,552,938

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 北部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「北部居宅介護支援事業所」  
「北部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	747,890	54,282	693,608
器具及び備品	1,375,046	826,495	548,551
合計	2,122,936	880,777	1,242,159

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（南部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 南部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「南部居宅介護支援事業所」  
「南部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	709,215	51,474	657,741
器具及び備品	2,100,084	998,683	1,101,401
合計	2,809,299	1,050,157	1,759,142

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（西部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 西部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「西部居宅介護支援事業所」  
「西部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	818,870	59,434	759,436
器具及び備品	1,508,723	868,268	640,455
合計	2,327,593	927,702	1,399,891

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（東部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 東部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「東部居宅介護支援事業所」  
「東部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	872,988	63,363	809,625
器具及び備品	2,053,554	1,036,897	1,016,657
合計	2,926,542	1,100,260	1,826,282

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（みのりの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) みのりの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「みのりの家短期入所」  
「みのりの家日中一時支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
計	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,106,698	2,867,281	4,239,417
器具及び備品	518,668	369,098	149,570
合計	7,625,366	3,236,379	4,388,987

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こども発達センター用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども発達センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「こども発達センター等管理事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	272,993	19,814	253,179
器具及び備品	334,968	300,075	34,893
合計	607,961	319,889	288,072

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（あずき用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) あずき拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
 「放課後等デイサービスあずき」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,716,880	535,530	1,181,350
器具及び備品	569,592	307,733	261,859
合計	2,286,472	843,263	1,443,209

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（こども支援センターみどり用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども支援センターみどり拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「児童発達支援みどり」  
「放課後等デイサービスみどり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,899,053	2,125,198	15,773,855
器具及び備品	569,592	307,733	261,859
合計	18,468,645	2,432,931	16,035,714

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ほたる用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) ほたる拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
「放課後等デイサービスほたる」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,269,350	1,148,415	28,120,935
器具及び備品	329,340	89,196	240,144
合計	29,598,690	1,237,611	28,361,079

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

